

統一的な基準による財務書類の公表について

みやこ町では、平成22年度決算より「総務省方式改訂モデル」の作成要領に従い、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成してきました。

総務省より平成27年度1月23日に新たに通知された「統一的な基準による地方公会計への整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することになりました。

統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用および純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

対象とする会計の範囲

みやこ町では、財務書類3表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合等と第3セクターを含めたものです。

一般会計等

一般会計、住宅新築資金等事業特別会計、土地取得特別会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、介護保険特別会計（サービス事業勘定）、水道事業特別会計

一部事務組合等

京築地区水道企業団、行橋市・みやこ町清掃施設組合、豊前広域環境施設組合、京築広域市町村圏事務組合（一般会計・消防特別会計）、福岡県自治会館管理組合、福岡県自治振興組合、福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合、福岡県後期高齢者医療広域連合

第3セクター

（有）犀川四季犀館、（有）勝山町農業支援センター、豊津まちづくり（有）

財務書類 3 表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書 (PL) は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ② 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修に係る経費、減価償却費（社会資本の痙攣劣化等に伴う減少額）など
- ③ その他の業務費用：地方債償還の利子など
- ④ 移転費用：町民への補助金や児童手当などの社会保障経費など
- ⑤ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦ 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

純資産変動計算書 (NW) は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

- ① 財源：税収等（町税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）
- ② 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ③ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④ 比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等において、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
- ⑤ その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(3) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：地方債などの借入、償還など